

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡 場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第72期第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	107,642	108,024	144,338
経常利益 (百万円)	21,925	19,991	28,088
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,011	15,237	21,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,665	12,411	21,763
純資産額 (百万円)	187,906	200,194	193,985
総資産額 (百万円)	237,438	253,971	244,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.84	98.43	136.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.9	78.5	78.9

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.59	28.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しがみられるなど緩やかな回復基調の中で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化の影響を受けて、製造業を中心に設備投資や輸出に弱さがみられました。今後につきましても、国際的な通商問題をめぐる不確実性は依然として高く、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況におきまして、当社グループは、将来に向けた積極的な設備投資を継続するとともに、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を活かした研究開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は108,024百万円と前年同期に比べ381百万円(0.4%)の増加となりました。一方、利益面につきましては、営業利益は19,379百万円と前年同期に比べ2,057百万円(9.6%)の減少、経常利益は19,991百万円と前年同期に比べ1,934百万円(8.8%)の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,237百万円と前年同期に比べ774百万円(4.8%)の減少となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管は、計測分野におきまして、油田開発投資の回復を受け、高温や衝撃、振動などへの耐性に優れた油田探査装置向けの売上げが好調に推移いたしました。また、医用分野におきまして、血液分析などの検体検査装置向けもその高感度、低ノイズ、高速応答特性を評価されて売上げが増加いたしました。しかしながら、高エネルギー物理学実験等の学術向けの売上げが、海外における大型プロジェクトへの納入終了などもあり、減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、中国の景気減速、設備投資減速等の影響を受けつつありますが、非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源が、バッテリー検査等を中心に増加いたしました。また、シリコンウェハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げも増加いたしました。さらに、重水素ランプ等の環境分析用光源の売上げも堅調に推移いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は43,462百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は15,484百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、医用分野におきまして、主力のシリコンフォトダイオードが売上げを伸ばしました。しかしながら、半導体市場における設備投資抑制の影響を受け、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げが減少いたしました。また、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるフォトダイオード及びLEDの売上げも中国等における工作機械受注減の影響等により減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は48,330百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は14,766百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、デジタルカメラが、生命科学やバイオ分野に加え産業分野における需要が増加し、売上げが増加いたしました。また、半導体故障解析装置は光半導体事業と同様に、半導体市場における設備投資抑制の影響を受け売上げは急速に減少していますが、上期増加分が寄与し、第3四半期迄の売上高は増加いたしました。さらに、X線ラインセンサカメラの売上げも食品検査用を中心に上期の増加分が寄与し、増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は12,659百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は2,256百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は3,571百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は92百万円（前年同期は営業利益190百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、受取手形及び売掛金が2,057百万円減少したものの、たな卸資産が3,860百万円、有価証券が3,641百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ7,144百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、投資有価証券が995百万円減少したものの、有形固定資産が建設仮勘定の増加などにより2,774百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,912百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,057百万円増加し、253,971百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等が1,211百万円減少したものの、設備関係電子記録債務（流動負債その他）が2,394百万円、賞与引当金が1,094百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,708百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が122百万円減少したものの、退職給付に係る負債が190百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ140百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,848百万円増加し、53,777百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が2,121百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が9,034百万円増加したことから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6,208百万円増加し、200,194百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9,416百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,011,568	165,011,568	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,011,568	165,011,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	165,011	-	34,928	-	34,636

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,027,800	1,550,278	同上
単元未満株式	普通株式 38,468	-	-
発行済株式総数	165,011,568	-	-
総株主の議決権	-	1,550,278	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	9,945,300	-	9,945,300	6.03
計	-	9,945,300	-	9,945,300	6.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	竹内 純一	2019年5月23日

(注) 竹内純一氏は、2019年5月23日逝去により退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長電子管事業部長	常務取締役電子管事業部長	鈴木 賢次	2019年6月21日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性1名(役員のうち女性の比率6.3%)

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,458	77,233
受取手形及び売掛金	35,914	33,857
有価証券	-	3,641
商品及び製品	8,874	9,817
仕掛品	17,933	19,662
原材料及び貯蔵品	7,677	8,866
その他	5,501	4,420
貸倒引当金	162	155
流動資産合計	150,197	157,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,117	33,421
機械装置及び運搬具(純額)	12,364	11,795
工具、器具及び備品(純額)	4,359	4,421
土地	16,789	17,034
リース資産(純額)	272	240
建設仮勘定	3,826	7,590
有形固定資産合計	71,730	74,504
無形固定資産		
顧客関連資産	2,634	2,292
その他	3,644	3,190
無形固定資産合計	6,278	5,483
投資その他の資産		
投資有価証券	4,158	3,163
繰延税金資産	10,254	10,645
その他	2,314	2,852
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	16,708	16,642
固定資産合計	94,717	96,629
資産合計	244,914	253,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,101	4,378
電子記録債務	6,266	5,623
短期借入金	1,662	1,858
1年内返済予定の長期借入金	3,178	3,165
未払法人税等	2,892	1,681
賞与引当金	5,138	6,232
その他	13,838	17,846
流動負債合計	38,078	40,786
固定負債		
長期借入金	3,512	3,389
厚生年金基金解散損失引当金	529	522
退職給付に係る負債	7,393	7,583
その他	1,414	1,494
固定負債合計	12,850	12,990
負債合計	50,928	53,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	142,321	151,355
自己株式	20,795	20,795
株主資本合計	191,126	200,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	771
為替換算調整勘定	1,259	862
退職給付に係る調整累計額	614	591
その他の包括利益累計額合計	2,190	682
非支配株主持分	668	715
純資産合計	193,985	200,194
負債純資産合計	244,914	253,971

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	107,642	108,024
売上原価	51,840	52,570
売上総利益	55,801	55,454
販売費及び一般管理費	34,364	36,074
営業利益	21,436	19,379
営業外収益		
受取利息	112	156
投資不動産賃貸料	78	67
為替差益	82	-
持分法による投資利益	97	171
その他	440	557
営業外収益合計	811	953
営業外費用		
支払利息	49	41
不動産賃貸費用	94	102
為替差損	-	153
自己株式取得費用	103	-
その他	74	44
営業外費用合計	322	341
経常利益	21,925	19,991
特別利益		
固定資産売却益	28	37
補助金収入	277	113
特別利益合計	306	151
特別損失		
固定資産売却損	53	0
固定資産除却損	34	24
固定資産圧縮損	263	113
災害による損失	202	-
投資有価証券評価損	-	9
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	534	-
特別損失合計	1,088	147
税金等調整前四半期純利益	21,143	19,994
法人税等	5,083	4,705
四半期純利益	16,060	15,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,011	15,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	16,060	15,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	774
為替換算調整勘定	677	2,127
退職給付に係る調整額	96	22
持分法適用会社に対する持分相当額	15	1
その他の包括利益合計	395	2,877
四半期包括利益	15,665	12,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,605	12,364
非支配株主に係る四半期包括利益	59	46

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、ハママツ・ホトニクス・イスラエル・リミテッドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、メンロー・システムズ・ゲー・エム・ペー・ハーを出資持分の取得により、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	260百万円	239百万円
支払手形	14	10

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

2018年3月29日に当社豊岡製作所において火災が発生し、その損失見込額202百万円を特別損失に計上しております。

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

建物等の原状回復費用	131百万円
有形固定資産やたな卸資産の滅失額等	71
合計	202

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	7,937百万円	8,710百万円
のれんの償却額	121	115

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	2,678	17	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金
2018年5月7日 取締役会	普通株式	2,636	17	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	3,101	20	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金
2019年5月13日 取締役会	普通株式	3,101	20	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	41,675	50,591	12,021	104,288	3,354	107,642	-	107,642
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,186	619	22	1,829	492	2,321	2,321	-
計	42,862	51,211	12,043	106,117	3,846	109,964	2,321	107,642
セグメント利益	14,685	16,940	2,457	34,083	190	34,274	12,837	21,436

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 12,837百万円には、セグメント間取引消去 1,054百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	43,462	48,330	12,659	104,452	3,571	108,024	-	108,024
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,127	851	84	2,063	643	2,707	2,707	-
計	44,590	49,182	12,744	106,516	4,215	110,731	2,707	108,024
セグメント利益又は 損失()	15,484	14,766	2,256	32,507	92	32,415	13,035	19,379

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13,035百万円には、セグメント間取引消去 1,163百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2017年10月16日に行われたエナジティック・テクノロジー・インク社との企業結合について前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関連資産に2,875百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は4,461百万円から2,905百万円減少し、1,555百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ81百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が281百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	102円84銭	98円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,011	15,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	16,011	15,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,700	154,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....3,101百万円

(2) 1株当たりの金額20円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月4日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。